運用報告書（全体版）

追加型投信／内外／資産複合

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）

作成対象期間：2014年10月3日～2014年12月15日

第１期（決算日 2014年12月15日）

＜受益者のみなさまへ＞

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）」は、2014年12月15日に第１期の決算を行いましたので、第１期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類		追加型投信／内外／資産複合
信託期間		2019年9月13日まで（2014年10月3日設定）
運用方針		ファンド・オブ・ファンズ方式により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンド	プリファード・セキュリティーズ・ファンド USDクラス受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	プリファード・セキュリティーズ・ファンド USDクラス	米ドル建の優先株、優先リート、CoCos
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法		・米ドル建の優先株、優先リート、CoCosを実質的な主要投資対象とします。 ・ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの融合により、ポートフォリオを構築します。 ・保有する米ドル建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限		投資信託証券（上記の受益証券をいいます。）への投資割合には、制限を設けません。
分配方針		毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前９時～午後５時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ http://www.kokusai-am.co.jp

・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

■ 設定以来の運用実績

	決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券比率	純資産総額
		（分配落）	税込み分配金	期中騰落率				
		円	円	%	%	%	%	百万円
第1作成期	（設定日） 2014年10月３日	10,000	－	－	－	－	－	2,275
	１期（2014年12月15日）	10,769	25	7.9	0.0	－	98.0	3,089

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
（注２）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注３）当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。
（注４）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

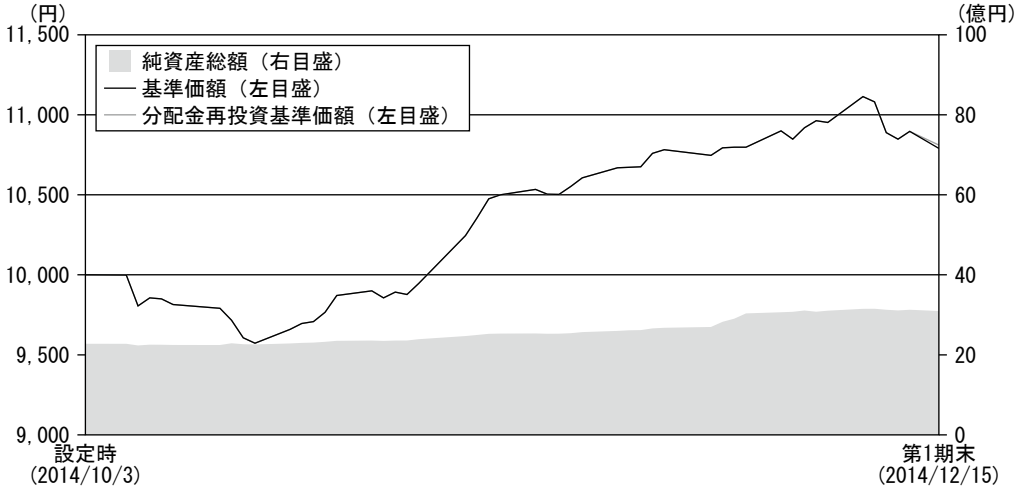
■ 当作成期の基準価額等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券比率
			騰落率			
	（設定日） 2014年10月３日	円 10,000	% －	% －	% －	% －
第１期	10月末	9,946	△0.5	0.0	－	98.0
	11月末	10,798	8.0	0.0	－	92.7
	（期末） 2014年12月15日	10,794	7.9	0.0	－	98.0

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
（注２）期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。
（注３）当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。
（注４）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■運用経過

基準価額等の推移について （作成対象期間：2014年10月3日～2014年12月15日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス7.9%となりました。

第1期首：10,000円
第1期末：10,769円（既払分配金25円（税込み））
騰落率　：　7.9%（分配金再投資ベース）

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※設定時の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
※分配金再投資基準価額は、設定時の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

基準価額の主な変動要因 （作成対象期間：2014年10月3日～2014年12月15日）

・優先株、優先リートからの分配、CoCosからの利息収入の積み上げが、プラスに寄与しました。
・米国国債利回りが低下したことが、プラスに寄与しました。
・米ドルが対円で上昇したことが、プラスに寄与しました。

投資環境について （作成対象期間：2014年10月3日～2014年12月15日）

●優先証券市場の動向
当作成対象期間を通してみると優先証券は上昇しました。2014年11月までは堅調であったものの、12月に入ると原油価格が下落したことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、優先証券もやや軟調となりました。欧州中央銀行（ECB）のストレステストの発表を受けて、欧州の銀行のCoCosは堅調となりました。また、優先株もおおむね堅調でした。
個別銘柄では、好調な企業業績を受けてサントラスト・バンクやJPモルガン・チェースなどの銀行の優先株が上昇しました。優先リートも好調を維持しました。リートのファンダメンタルズが良好で、多くのリートの第3四半期の業績が市場予想を上回りました。

●為替市場の動向
当作成対象期間を通してみると米ドルは対円で上昇しました。
日銀による追加の金融緩和策や米国の2015年からの利上げ見通しなどから、1米ドル118円台まで上昇しました。

●国内短期金融市場の動向
〈無担保コール翌日物金利の推移〉
日銀による金融緩和策の影響を受けて、当作成対象期間を通じて0.1%を下回る水準で推移しました。
〈国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移〉
マイナスで推移していた国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、2014年10月末の日銀による追加の金融緩和策を受けて、日銀の短期国債の買入れが減少するとの見通しなどから0%程度まで上昇したものの、その後はマイナスとなりました。

ポートフォリオについて （作成対象期間：2014年10月3日～2014年12月15日）

➢優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）

当ファンドが主要投資対象とする円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド　USDクラスの受益証券の第1期末の組入比率は98.0%となりました。また、マネー・プール マザーファンドの受益証券への投資も一部行いました。

➢プリファード・セキュリティーズ・ファンド　USDクラス

（当記載は、プリファード・セキュリティーズ・ファンドの資料を基に、国際投信投資顧問が作成したものです。）米ドル建の優先株、優先リート、CoCosに投資を行い、保有する米ドル建資産について、為替ヘッジは行いませんでした。

設定時には株式市場が乱高下していたことから、やや保守的なポートフォリオで運用を開始しました。ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄ごとの発行条件や発行体の信用リスクの分析等に基づくボトムアップ・アプローチと、マクロ分析による金利や信用リスクの市場見通し等に基づくトップダウン・アプローチとを融合して銘柄選択を行いました。主として相対的に高い利回りが期待される優先株、優先リート、CoCosに分散して投資し、ポートフォリオのリスクをコントロールしながら、インカムゲインの向上を目指しました。

資産別組入比率

（現地2014年11月末時点）

資産区分	比率
優先株	36.6%
CoCos	36.5%
優先リート	21.6%
キャッシュ等	5.3%
合計	100.0%

※比率は投資先ファンドの純資産総額対比です。

➢マネー・プール マザーファンド

わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、第1期の1万口当たり分配金（税込み）は25円とさせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

今後の運用方針

➢優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）

引き続き、円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド　USDクラスの受益証券を主要投資対象とします。また、マネー・プール　マザーファンドの受益証券へも投資を行います。

➢プリファード・セキュリティーズ・ファンド　USDクラス

（当記載は、プリファード・セキュリティーズ・ファンドの資料を基に、国際投信投資顧問が作成したものです。）米ドル建の優先株、優先リート、CoCosに投資を行い、保有する米ドル建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄ごとの発行条件や発行体の信用リスクの分析等に基づくボトムアップ・アプローチと、マクロ分析による金利や信用リスクの市場見通し等に基づくトップダウン・アプローチとを融合して銘柄選択を行います。主として相対的に高い利回りが期待される優先株、優先リート、CoCosに分散して投資し、ポートフォリオのリスクをコントロールしながら、インカムゲインの向上を目指します。

➢マネー・プール マザーファンド

引き続き、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期 (2014/10/3～2014/12/15) 金額	第1期 (2014/10/3～2014/12/15) 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	26	0.247	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額×信託報酬率×作成対象期間の日数／年間日数 作成対象期間の平均基準価額は10,372円です。
（投信会社）	(9)	(0.087)	・当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(16)	(0.153)	・交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.007)	・当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成対象期間のその他費用／作成対象期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合計	26	0.249	

（注1）作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。
（注3）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各期末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。
（注5）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注6）単位未満は0と表示しています。

■ 当作成期の売買及び取引の状況（2014年10月3日から2014年12月15日まで）

（１） 投資信託証券

決算期	第1期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国（邦貨建）	千口	千円	千口	千円
プリファード・セキュリティーズ・ファンド　ＵＳＤクラス	287	2,915,510	5	63,000
合計	287	2,915,510	5	63,000

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）口数・金額の単位未満は切り捨てです。

（２） 親投資信託受益証券の設定、解約状況

決算期	第1期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・プール マザーファンド	千口 9	千円 10	千口 －	千円 －

（注）口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当作成期の利害関係人※との取引状況等（2014年10月3日から2014年12月15日まで）

（１） 利害関係人との取引状況

① 優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）

決算期	第1期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	2,915	－	－	63	－	－

② マネー・プール マザーファンド

決算期	第1期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
現先取引（公社債）	274,321	－	－	274,221	－	－

平均保有割合0.0%
（平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。）

（2）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第1期
売買委託手数料総額（A）	－千円
うち利害関係人への支払額（B）	－千円
（B）／（A）	－%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における利害関係人との取引はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年10月3日から2014年12月15日まで）

設定時残高（元本）	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高（元本）	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	－	1	商品性を適正に維持するための取得

■ 組入資産の明細

（1）ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第1作成期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
プリファード・セキュリティーズ・ファンド USDクラス	281	3,027,554	98.0
合計	281	3,027,554	98.0

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の比率です。
（注２）口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

（2）親投資信託残高

種類	第1作成期末	
	口数	評価額
	千口	千円
マネー・プール マザーファンド	9	10

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2014年12月15日現在

項目	第1作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	3,027,554	97.3
マネー・プール マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	85,079	2.7
投資信託財産総額	3,112,643	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2014年12月15日）現在

項目	第1期末
	円
（A）資産	**3,112,643,298**
コール・ローン等	85,078,440
投資信託受益証券(評価額)	3,027,554,750
マネー・プール マザーファンド(評価額)	10,002
未収利息	106
（B）負債	**22,918,975**
未払金	2,000,000
未払収益分配金	7,172,882
未払解約金	7,375,146
未払信託報酬	6,314,417
その他未払費用	56,530
（C）純資産総額(A－B)	**3,089,724,323**
元本	2,869,152,834
次期繰越損益金	220,571,489
（D）受益権総口数	**2,869,152,834口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**10,769円**

■ 損益の状況

第1期（自2014年10月3日　至2014年12月15日）

項目	第1期
	円
（A）配当等収益	**25,122,927**
受取配当金	25,114,598
受取利息	8,329
（B）有価証券売買損益	**168,472,876**
売買益	175,052,472
売買損	△ 6,579,596
（C）信託報酬等	**△ 6,370,947**
（D）当期損益金(A＋B＋C)	**187,224,856**
（E）追加信託差損益金	**40,519,515**
（配当等相当額）	(647,838)
（売買損益相当額）	(39,871,677)
（F）計(D＋E)	**227,744,371**
（G）収益分配金	**△ 7,172,882**
次期繰越損益金(F＋G)	**220,571,489**
追加信託差損益金	40,519,515
（配当等相当額）	(647,838)
（売買損益相当額）	(39,871,677)
分配準備積立金	180,051,974

（注1）損益の状況の中で
- **（B）有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- **（C）信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- **（E）追加信託差損益金**とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注2）当ファンドの第1期首元本額は2,275,984,051円、第1期中追加設定元本額は682,452,513円、第1期中一部解約元本額は89,283,730円です。

（注3）1口当たり純資産額は、第1期末1.0769円です。

（注4）分配金の計算過程

項目	第1期末
（a）配当等収益(費用控除後)	24,295,978円
（b）有価証券等損益額(費用控除後)	162,928,878
（c）信託約款に規定する収益調整金	40,519,515
（d）信託約款に規定する分配準備積立金	－
（e）分配対象収益(a＋b＋c＋d)	227,744,371
（f）分配金額	7,172,882
（g）分配金額(1万口当たり)	25

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 分配金のお知らせ

決算期	第1期
1万口当たり分配金（税引前）	25円
分配金落ち後基準価額	10,769円

分配原資の内訳　（1万口当たり、税込み）

	第1期 2014年10月3日～ 2014年12月15日
当期分配金	25円
（対基準価額比率）	0.232%
当期の収益	25円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	768円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。
「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■約款変更について（作成対象期間：2014年10月3日～2014年12月15日）

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）

- ●「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ●投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ●受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ●反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

〈参考〉投資対象とする投資信託証券の概要

プリファード・セキュリティーズ・ファンド　ＵＳＤクラス

当ファンドは、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）が投資対象とする円建の外国投資信託です。

なお、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）の第１期決算日（2014年12月15日）現在において、当ファンドは第１期決算日を迎えておりませんので、記載すべき事項はございません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名　　称	プリファード・セキュリティーズ・ファンド　ＵＳＤクラス
運用方針	１．米ドル建の優先株*、優先リート*、CoCosを主要投資対象とします。 ＊優先株および優先リートは、これらを原資産とする預託証券を含みます。 ２．ＵＳＤクラスでは以下の為替戦略をとります。 保有する米ドル建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。 ３．資金動向や市況動向等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
投資顧問会社	コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
信託期限	無期限
設定日	2014年10月3日
会計年度末	毎年12月末
収益分配	原則として、毎月分配を行います。

「コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク」について

1986年の設立以来、高水準のインカムゲインが期待できる資産に注目した商品を提供しています。コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの持株会社は、独立系のコーヘン&スティアーズ・インクであり、ニューヨーク証券取引所に上場しています。

マネー・プール マザーファンド

第10期（決算日　2014年７月14日）

（計算期間：2014年１月15日～2014年７月14日）

《運用報告書》

マネー・プール マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

当ファンドの決算日は、投資信託及び投資法人に関する法律等の改正の適用日（2014年12月１日）以前に到来しているため、従前の様式にて作成しています。

国際投信投資顧問
〒100-0005　東京都千代田区丸の内三丁目１番１号
URL http://www.kokusai-am.co.jp

■ 最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
６期（2012年７月17日）	10,030	0.0	77.6	－	773
７期（2013年１月15日）	10,034	0.0	89.3	－	896
８期（2013年７月16日）	10,039	0.0	91.6	－	1,854
９期（2014年１月14日）	10,042	0.0	90.4	－	1,437
10期（2014年７月14日）	10,045	0.0	93.4	－	1,284

（注）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当期の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
（期首）	円	%	%	%
2014年１月14日	10,042	－	90.4	－
１月末	10,043	0.0	88.4	－
２月末	10,043	0.0	93.7	－
３月末	10,043	0.0	92.1	－
４月末	10,044	0.0	96.0	－
５月末	10,044	0.0	89.7	－
６月末	10,044	0.0	91.8	－
（期末）				
2014年７月14日	10,045	0.0	93.4	－

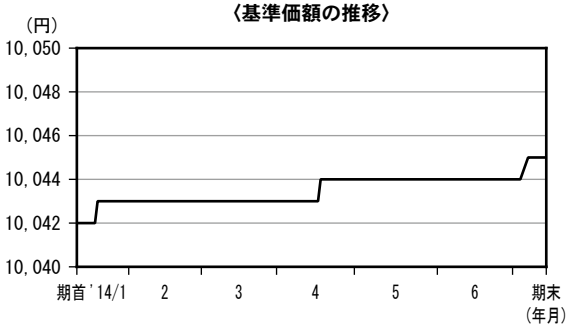
（注１）騰落率は期首比です。
（注２）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の運用経過（2014年１月15日から2014年７月14日まで）

1 基準価額の推移

基準価額は期首の10,042円から期末には10,045円となり、３円値上がりしました。

〈基準価額の推移〉



基準価額の主な変動要因

日銀による量的・質的金融緩和が浸透してきたことなどから、短期金利は低位で推移しました。これらを受けて、基準価額は10,042円から10,045円の間で推移しました。

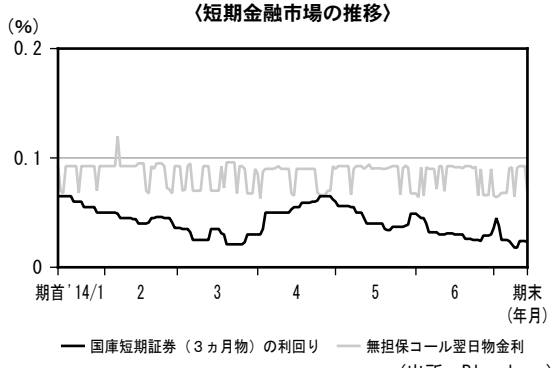
2 運用経過

当期は、運用の基本方針に基づき、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

3 投資環境

国内短期金融市場の動向

〈短期金融市場の推移〉



（出所：Bloomberg）

〈無担保コール翌日物金利の推移〉

日銀による金融緩和の影響を受けて、当期の無担保コール翌日物金利はおおむね0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券（３ヵ月物）の利回りの推移〉

期の初めから2014年３月下旬にかけては、日銀の追加金融緩和期待が高まったことなどから国庫短期証券（３ヵ月物）の利回りは低下傾向となり、一時0.02%程度まで低下しました。その後、追加金融緩和が見送られたことなどから４月下旬には一時0.07%程度まで上昇したものの、日銀による短期国債の買入れが高水準に推移したことなどから、期末は0.02%程度まで低下しました。

■ 投資環境見通しと今後の運用方針

1 投資環境見通し

国内景気については、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、企業の生産活動や個人消費に落ち込みがみられます。また、日銀は消費者物価の前年比見通しについて「しばらくの間１%台前半で推移する」との見方を示しています。このようなことから、日銀による「物価安定の目標（消費者物価の前年比上昇率２%）」の達成には時間を要し、当面は金融緩和が継続すると思われ、短期金利は低位で推移するとみています。

2 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に基づき、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

■ １万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当期に発生した費用はありません。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年１月15日から2014年７月14日まで）

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	134,480,617	134,580,855

（注１）金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません。）
（注２）金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の主要な売買銘柄（2014年１月15日から2014年７月14日まで）

国内の現先取引のみであるため記載がありません。

■ 当期の利害関係人※との取引状況等（2014年１月15日から2014年７月14日まで）

（１）利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
現先取引（公社債）	134,480	－	－	134,580	－	－

（２）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	－千円
うち利害関係人への支払額（B）	－千円
（B）／（A）	－%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

① 国内（邦貨建）公社債

決算期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,200,000 (1,200,000)	1,199,952 (1,199,952)	93.4 (93.4)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	93.4 (93.4)
合計	1,200,000 (1,200,000)	1,199,952 (1,199,952)	93.4 (93.4)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	93.4 (93.4)

（注１）（ ）内は非上場債で内書きです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。
（注４）－印は組み入れがありません。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注６）ＢＢ格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

② 国内（邦貨建）公社債銘柄別

決算期	当期末			
銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日
（国債証券）	%	千円	千円	
第455回国庫短期証券※	－	170,000	169,993	－
第461回国庫短期証券※	－	1,030,000	1,029,958	－
合計	－	1,200,000	1,199,952	

（注１）額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。
（注２）※印は現先で保有している債券です。

■ 投資信託財産の構成

2014年７月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,199,952	93.1
コール・ローン等、その他	89,422	6.9
投資信託財産総額	1,289,374	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2014年７月14日）現在

項目	当期末
	円
（A）資産	1,289,374,670
コール・ローン等	89,422,222
公社債(評価額)	1,199,952,340
未収利息	108
（B）負債	4,903,126
未払解約金	4,903,126
（C）純資産総額(A－B)	1,284,471,544
元本	1,278,766,161
次期繰越損益金	5,705,383
（D）受益権総口数	1,278,766,161口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,045円

■損益の状況

当期（自2014年１月15日　至2014年７月14日）

項目	当期
	円
（A）配当等収益	283,808
受取利息	283,808
（B）当期損益金(A)	283,808
（C）前期繰越損益金	6,063,464
（D）追加信託差損益金	9,022,305
（E）解約差損益金	△9,664,194
（F）計　(B＋C＋D＋E)	5,705,383
次期繰越損益金(F)	5,705,383

（注１）損益の状況の中で
・**（D）追加信託差損益金**とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
・**（E）解約差損益金**とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注２）当マザーファンドの期首元本額は1,431,867,233円、期中追加設定元本額は2,081,258,459円、期中一部解約元本額は2,234,359,531円です。
（注３）１口当たり純資産額は、当期末1.0045円です。

（注４）当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

ファンド名	当期末 元本額
	円
世界好利回りＣＢファンド２０１３－０３　為替ヘッジあり	99,642
世界好利回りＣＢファンド２０１３－０３　円高ヘッジ・円安追随型	99,642
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）２０１３－１２	99,582
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）２０１３－１２	99,582
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）２０１４－０２	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）２０１４－０２	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）２０１４－０３	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）２０１４－０３	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）２０１４－０４	99,562
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）２０１４－０４	99,562
新興国公社債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	3,324,093
新興国公社債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	200,000
新興国公社債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	1,904,380
新興国公社債オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（毎月決算型）	93,548
新興国公社債オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月決算型）	21,243,807
新興国公社債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	19,989
新興国公社債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年２回決算型）	14,395,954
世界投資適格債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	5,154,901
世界投資適格債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	49,966
世界投資適格債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	995,161
世界投資適格債オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月決算型）	2,234,005
世界投資適格債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	28,349
世界投資適格債オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	1,013,875
世界投資適格債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンドⅡ（年２回決算型）	6,989,169
日本株 2.5ブルベア・オープンⅡ（マネー・プール・ファンドⅧ）	595,296,525
マネー・プール・ファンドⅣ	18,677,860
マネー・プール・ファンドⅥ	346,748,920
マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）	976,963
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	4,314,823
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	119,857
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	769,078
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月決算型）	15,855,020
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	19,977
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	554,401
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）資源国通貨バスケットコース（毎月決算型）	1,608,548
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）	19,961
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（毎月決算型）	19,925
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンドⅤ（年２回決算型）	79,258,148
米国高利回り社債ファンド（毎月決算型）	999
米国高利回り社債・円ファンド（毎月決算型）	999
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド（毎月決算型）	999
国際オルタナティブ戦略 ＱＴＸ－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）成長型	99,562
国際オルタナティブ戦略 ＱＴＸ－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）分配型	99,562
国際オルタナティブ戦略 ＱＴＸ－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジなし）成長型	99,562

ファンド名	当期末 元本額
	円
国際オルタナティブ戦略 ＱＴＸ－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジなし）分配型	99,561
トレンド・アロケーション・オープン	997,308
エマージング社債オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	99,682
エマージング社債オープン（毎月決算型）為替ヘッジなし	99,682
国際オーストラリア債券オープン（毎月決算型）	997
リスク・パリティαオープン	995
欧州ハイ・イールド債券ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり	9,963
欧州ハイ・イールド債券ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし	39,849
米国エネルギーＭＬＰオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	996,215
米国エネルギーＭＬＰオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし	996,215
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	99,602
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	99,602
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）	99,602
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	99,602
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）マレーシア・リンギコース（毎月決算型）	99,602
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（１年決算型）	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（１年決算型）	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（１年決算型）	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（毎月決算型）	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（１年決算型）	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（１年決算型）	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月決算型）	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（１年決算型）	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（毎月決算型）	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（１年決算型）	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（１年決算型）	9,986
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（毎月決算型）	9,986
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（１年決算型）	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（１年決算型）	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（毎月決算型）	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（１年決算型）	9,986
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンドⅨ（１年決算型）	97,934,173
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンドⅩ（年２回決算型）	52,275,003
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）	4,979
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジなし）	4,979
ＵＳ短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	99,562
ＵＳ短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,957
ＵＳ短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年２回決算型）	9,957
ＵＳ短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,957
ＵＳ短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（年２回決算型）	9,957
合　　計	1,278,766,161

国際投信投資顧問